

本論文は

# 世界経済評論 2019 年11/12月号

(2019年11月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 低成長の要因は何か



JTC ホールディングス株式会社 取締役会長

田中 洋樹

専門家によれば、現在、情報革命が進行中とのことだ。人類にとって認知革命、農業革命、産業革命、エネルギー革命などに匹敵するような、非連続的大変革が生じているとの見立てだ。指数関数的に増大する情報を、AI等で分析処理することにより、私たちの生活に劇的な変化が生じるというのだ。他方で、過去数世紀、文字通り指数関数的に増加してきた地球の人口も、漸く増加テンポが鈍化、わが国のように人口減少が社会のあらゆる面で問題化しつつある地域もある。私たちの社会は、指数関数的上昇トレンドの入り口・終局のいずれに在るのだろうか。

国際金融危機以降、特に先進国における成長率は、はっきりと低下している。その原因・背景については諸説あるが、私なりに整理すると、以下の4つにまとめられる。第1は、「単なる大きな景気循環」説。リーマンショック後の景気の落込みが極めて大きかったため、その後の回復に時間を要しているだけ、というものだ。現行の経済政策はこの考え方に依拠しているようにもみえる。第2は、「統計誤謬」説。経済は実は立派に成長しているのだが、それが経済統計に表れていないだけ、という説明だ。情報化の進展により市場を通さないPeer to Peerの人間活動が増加していることは、自らの経験からも実感できるが、そのインパクトの大きさはよくわからない。第3は、「IT主犯」説。「AIが人の仕事を奪っている」というものだ。

確かに、一時的・摩擦的な失業が増加することはあるだろう。しかし、技術革新は、長い目で見れば、社会全体の生産性を向上させ、人々の生活レベルの上昇をもたらすというのが素直な考え方だろう。また、カスタディ・ビジネスを展開している当社グループのように、旧来型のSystem of Recordsへの投資により生産性向上を図ることが重要な経営課題となっている企業も、なお、少なくないはずだ。第4は、「人類黄昏説」ともいべき説明だ。産業革命以降の劇的な経済成長をもたらしてきた技術革新のネタがいよいよ尽きてきており、これが成長率低下の根本的要因、というのだ。情報革命という言葉で表現されている現在進行中の変化も、その「革命」度合いは低く、気候変動や天然資源問題等地球規模での環境制約もあって、人類の成長限界がいよいよ現れてきたという主張だ。

経済成長率の低下は、単なる景気循環によるものではなく、人類規模・地球規模の構造的変化の帰結なのか。だとすると、その対策を金融政策等のマクロ経済政策に求めるのは、いささか筋違いということになる。異次元・非伝統的など様々な形容詞をつけて語られている政策の長期化に、危うさを感じている企業経営者は多い。かかる政策発動をもってしても成長率が低位にとどまっていることの意味合いを、今一度、冷徹に考えてみるべきではなからうか。

(たなか ひろき)